

令和5年度
事業計画書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

公益財団法人 静岡県産業労働福祉協会

静岡市駿河区下川原六丁目8番1号

TEL (054) 258-4855

FAX (054) 258-4403

令和5年度 事業計画書

近年、企業においては生産年齢人口の減少による深刻な人手不足や従業員の高齢化といった日本の構造的な課題を背景に従業員等の健康保持・増進に積極的に取り組み生産性の向上や組織の活性化を目指す「健康経営」に対する関心が高まっている。

このような状況の中、事業所を中心に健康診断を行っている当協会の役割はさらに大きくなっていく。今後も公益法人として不特定多数の県民の健康維持・増進に貢献していくため、精度の高い健康診断と正確な情報提供を基盤に当協会の特性を活かした健診事業を実施していく。

I. 公益目的事業

1. 健康診断の普及推進

(1) 各種健康診断の実施

健康管理に関心の薄い個人や健診未実施の中小零細企業に対しては、引き続き健康診断の受診を働き掛けていく。また、県民が自己の健康状態を把握し、生活習慣の修正・改善に利するよう定期健康診断、生活習慣病健診、特定業務従事者・雇入れ時・海外派遣労働者及び特殊健診等を実施していく。法定の一般定期健康診断については、年齢に関係なく全ての労働者が法定項目を省略せずに実施することを原則とし、周知・徹底に努めていく。

令和5年度における各種健康診断、付加検診及び衛生検査の目標数は、次のとおりである。

項		目	計画延べ人員
一般健康診断			45,000
種別	定期健康診断		24,000
	生活習慣病健康診断		21,000
内容別	労働安全衛生法の全項目健康診断		35,000
	一部項目省略型健康診断		10,000
特殊健康診断			12,000
小計			57,000
単項目健診・二次検査他			1,000
合計			58,000

項	目	計画延べ件数
職域健康診断で法定の全項目を上回る付加検診・衛生検査		176,000

(2) 健康診断事後措置の指導励行

健康診断結果をその後の健康管理に活かすため、総合判定医が健康診断データの経年変化を把握し、要精密検査該当者については健診結果報告時に情報提供書を添付し、適切な指導や事後措置が受けられるよう受診勧奨する。また、保健師による健康相談及び保健指導の実施はもちろんのこと、事後措置に関する情報の記録を整理し、事業場が労働者の衛生管理に活用できるよう、資料を提供する方針である。

(3) 精度管理体制の整備・充実

医師会、全国労働衛生団体連合会の実施する臨床検査・労働衛生検査・胸部X線検査等に係る精度管理調査に参加することにより、精度管理の達成度・評価レベルを把握する。この評価をもとに健康診断の基礎となる精度の確保・向上を図るために、内部精度管理体制の整備・充実に努めていく。

(4) 付加検診の勧奨

偏った食生活や運動不足、喫煙、過度の飲酒、ストレス等を原因とする生活習慣病発症の危険は、加齢とともに増大していく。当協会は、労働安全衛生法で定められた一般健診に加えて受診者の年齢や要望を勘案した検査項目の付加を提案し、生活習慣の改善による発症予防や病気の早期発見など受診者の健康管理に寄与していく。

(5) 「withコロナ」における健康診断の推進

国は、新型コロナウイルス感染症対策を行動制限緩和の方向に舵を切り、マスク着用についても個人の判断に委ねる方針であるが、健康診断業務は不特定多数の受診者との対応となるため、当面は引き続きマスク着用等、基本的な感染予防対策を徹底して健康管理のための定期的な健康診断受診を推進する。

2. 予防医学の普及・推進

近年、医療は「治療中心」から「予防医学」へと移行しつつある中、健康に関する様々な情報が氾濫しており、その情報の真偽及び正しい選択肢を伝えることも公益法人の重要な役割であると認識し、情報発信していく。

また、平均寿命より健康寿命が問われ健康の概念が変化するなか、健診結果に基づく早期の生活習慣の修正・改善の必要性を啓発していく。

3. 産業医による健康管理

過重な長時間労働・メンタルヘルス不調などの状況にある労働者の健康相談・面接指導に当たり、産業医は事業者に当該労働者の就業状況・健康状態に関する情報の提供を求め、健康を確保すべく健康管理を強化していく。また、健診結果に基づく就業上の措置についての意見陳述や生活習慣病対策・有害作業対策・衛生教育に関する講演・講話等により、労働者の健康が保持増進されるよう指導・助言を行っていく。

4. 関係機関との連携

衛生管理を推進する中央及び地域の関係諸機関や健診専門機関、関係行政機関との連携・協調を密にし、業務運営の円滑な進展を図る。また、地域医師会・事業者団体とは、定期的な協議の場を持つ等、地域産業保健活動の促進に努める。

主な関係機関は、次の通りである。

- (1) 全国労働衛生団体連合会
- (2) 静岡市静岡医師会
- (3) 日本産業衛生学会
- (4) 静岡県放射線技師会
- (5) 中央労働災害防止協会
- (6) 静岡労働基準協会
- (7) 静岡県労働基準協会連合会

II. 管理運営

1. 健診車の更新及びメンテナンスの実施

健診車両は、胸部エックス線検診車3台、胃部エックス線検診車1台、総合健診車3台を保有しているが、いずれの車両も経年劣化による修理や整備が頻発している。今後も安全な運行を継続するため、車両責任者と情報を共有し、十分なメンテナンスを実施するとともに、車両及びエックス線装置等の使用年数や故障の程度により順次、更新を計画していく。尚、令和5年度は、次の2台の更新及び計画を予定している。

- ・ 胸部エックス線検診車 1台 令和5年度更新
- ・ 総合健診車 1台 令和5年度計画・令和6年度更新

2. 建物及び附属設備の維持管理

ここ数年、経年や何らかの外的要因によって建物及び設備に劣化や不具合が発生している。故障や不具合の発生した物件については、以前の状態に回復させるために緊急性、毀損度、費用等を勘案して計画的に修繕改修を行う。その他の物件についても長期にわたり現状の性能を維持していくため、定期的なメンテナンスを実施していく。令和5年度は次の2件の改修工事を予定している。

- ・ 健康管理センター 屋上防水の全面改修工事
- ・ 健康管理センター及び本館のトイレ改修工事

3. 日常業務見直しによる業務の改善

これからは、当協会も限られた時間内で成果を上げる生産性の高い働き方への転換を図っていかなければならない。

そのために誰でも自由に発言、提案のできる環境をつくり、非効率な日常業務や今までの慣習等の改善に対する職員の積極的な意見・提案を求め、組織として検討、実施へと業務の改善を推進していく。

Ⅲ. 評議員会、理事会、その他の会議

1. 評議員会

(1) 定時評議員会 毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

(2) 臨時評議員会 必要がある場合に開催する。

2. 理事会

定時理事会として毎年5月に開催するほか、必要がある場合に開催する。

また、理事会において業務執行理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上自己の職務の執行の状況を報告しなければならない。

3. その他の会議等

会 議 名	開 催 時 期
常 勤 役 員 会	随 時
幹 部 定 例 会 (役員、主任代理以上職員)	随 時
課 長 会	随 時
企 画 渉 外 委 員 会	随 時
業 務 打 合 会	随 時
職 員 全 体 会 議	随 時
業 務 研 究 会	随 時
安 全 衛 生 推 進 委 員 会	随 時
シ ス テ ム 管 理 委 員 会	随 時
環 境 美 化 委 員 会	随 時
部 外 研 修 会	随 時

事業 年度	自	5	年	4	月	1	日	法人 コード	A020499
	迄	6	年	3	月	31	日	法人名	公益財団法人 静岡県産業労働福祉協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

事業 番号	借入先	金額	使 途
公1 及び法人会計	静岡銀行 他	70,000,000円 (借入限度額)	運転資金（賞与資金及び減収時の経費等の支払い資金）

(2) 設備投資の見込みについて

事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公1	胸部エックス線検診車 取得整備	47,500,000円	ファイナンス・リース契約による
公1 及び法人会計	健康管理センター 屋上防水全面改修工事	3,500,000円	自己資金

(3) その他(特定資産取得資金の収支見込み)

事業 番号	特定資産取得資金の名称 取崩収入又は積立支出	支出又は収入の 予定額	備 考
公1	健診車整備積立支出	10,000,000円	

収支予算書（増減計算書方式）

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

公益財団法人 静岡県産業労働福祉協会

(単位:円)

	公益目的事業会計	法人会計	合計	前年度予算額
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益	(403,870,000)	(8,680,000)	(412,550,000)	(403,500,000)
健診検査収入	395,160,000	8,490,000	403,650,000	394,500,000
指導収入	8,710,000	190,000	8,900,000	9,000,000
② その他収益	(0)	(30,000)	(30,000)	(30,000)
受取利息	0	10,000	10,000	10,000
雑収入	0	20,000	20,000	20,000
経常収益計	403,870,000	8,710,000	412,580,000	403,530,000
(2) 経常費用				
① 事業費	[409,720,000]	[0]	[409,720,000]	[399,340,000]
役員報酬	9,650,000	0	9,650,000	9,650,000
給与	196,380,000	0	196,380,000	190,550,000
賞与	25,570,000	0	25,570,000	24,670,000
賞与引当金繰入	8,700,000	0	8,700,000	8,300,000
委託人件費	7,720,000	0	7,720,000	7,810,000
法定福利費	31,060,000	0	31,060,000	29,370,000
退職給付費用	3,960,000	0	3,960,000	4,470,000
旅費交通費	6,270,000	0	6,270,000	6,470,000
健診検査機械器具費	300,000	0	300,000	500,000
健診消耗品費	9,500,000	0	9,500,000	9,000,000
検査消耗品費	14,500,000	0	14,500,000	12,000,000
健診用薬品費	120,000	0	120,000	150,000
検査委託費	21,000,000	0	21,000,000	22,000,000
事務消耗品費	3,000,000	0	3,000,000	2,800,000
印刷製本費	400,000	0	400,000	900,000
通信費	3,470,000	0	3,470,000	3,670,000
備品器具費	580,000	0	580,000	780,000
車輛整備費	4,490,000	0	4,490,000	4,290,000
水道光熱費	4,160,000	0	4,160,000	3,070,000
車輛燃料費	3,770,000	0	3,770,000	3,780,000
保守管理費	17,200,000	0	17,200,000	16,700,000
修繕費	2,970,000	0	2,970,000	2,780,000
公租公課	2,920,000	0	2,920,000	3,100,000
借上料	5,660,000	0	5,660,000	5,660,000
リース料	1,300,000	0	1,300,000	1,400,000
保険料	1,290,000	0	1,290,000	1,190,000
衛生諸費	1,190,000	0	1,190,000	1,490,000
会費	550,000	0	550,000	550,000
研修費	140,000	0	140,000	140,000
支払手数料	3,560,000	0	3,560,000	3,360,000
図書費	90,000	0	90,000	40,000
普及宣伝費	60,000	0	60,000	60,000
雑費	240,000	0	240,000	190,000
減価償却費	17,950,000	0	17,950,000	18,450,000

	公益目的事業会計	法人会計	合計	前年度予算額
② 管理費	[0]	[8,710,000]	[8,710,000]	[8,960,000]
役員報酬	0	1,250,000	1,250,000	1,250,000
給与	0	1,420,000	1,420,000	1,400,000
賞与	0	230,000	230,000	230,000
賞与引当金繰入	0	100,000	100,000	100,000
委託人件費	0	1,030,000	1,030,000	1,030,000
法定福利費	0	440,000	440,000	460,000
福利厚生費	0	500,000	500,000	400,000
退職給付費用	0	40,000	40,000	30,000
旅費交通費	0	30,000	30,000	30,000
事務消耗品費	0	500,000	500,000	400,000
通信費	0	30,000	30,000	30,000
会議費	0	100,000	100,000	150,000
備品器具費	0	20,000	20,000	20,000
車輛整備費	0	10,000	10,000	10,000
水道光熱費	0	40,000	40,000	30,000
車輛燃料費	0	30,000	30,000	20,000
保守管理費	0	300,000	300,000	300,000
修繕費	0	30,000	30,000	20,000
公租公課	0	80,000	80,000	100,000
借上料	0	40,000	40,000	40,000
リース料	0	300,000	300,000	300,000
保険料	0	10,000	10,000	10,000
衛生諸費	0	10,000	10,000	10,000
交際費	0	50,000	50,000	50,000
会費	0	650,000	650,000	650,000
研修費	0	10,000	10,000	10,000
支払手数料	0	240,000	240,000	240,000
支払利息	0	900,000	900,000	1,250,000
寄付金	0	250,000	250,000	320,000
図書費	0	10,000	10,000	10,000
雑費	0	10,000	10,000	10,000
減価償却費	0	50,000	50,000	50,000
経常費用計	409,720,000	8,710,000	418,430,000	408,300,000
当期経常増減額	△ 5,850,000	0	△ 5,850,000	△ 4,770,000
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,850,000	0	△ 5,850,000	△ 4,770,000
一般正味財産期首残高	338,950,000	0	338,950,000	333,540,000
一般正味財産期末残高	333,100,000	0	333,100,000	328,770,000
II 正味財産期末残高	333,100,000	0	333,100,000	328,770,000

(注) 1. 借入金限度額 70,000,000円

2. 債務負担額 0円

3. 当年度予算の正味財産期首残高は、確定した前年度の期首残高に予算書の金額を増減して前年度期末残高とした見込み額である。